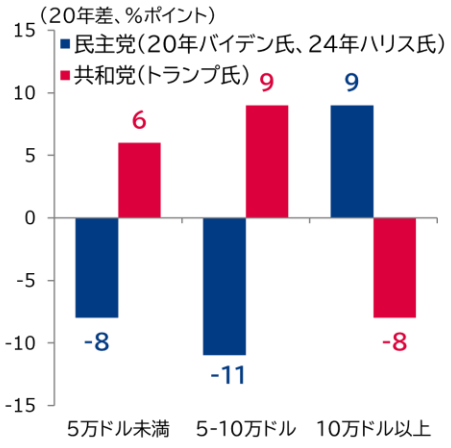
米国

トランプ2.0の政策運営展望

トランプ2.0船出へ、トランプ大統領は支持者の期待に応えられるのか

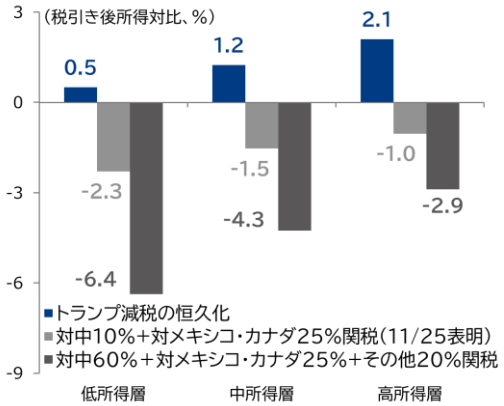
政策・経済センター
浅井優汰
03-6858-2717

1 世帯年収別の大統領選投票先（出口調査、20年との比較）



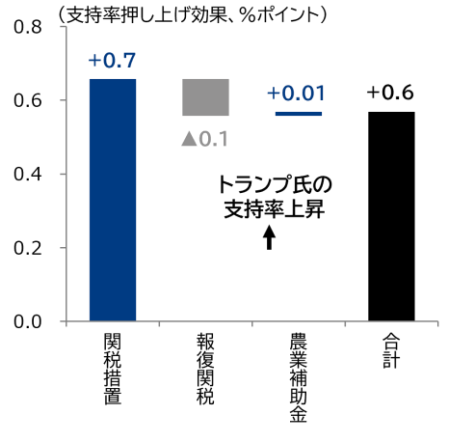
出所：abcNEWS National Exit Poll 2024／2020より三菱総合研究所作成

2 トランプ関税・減税の家計への影響



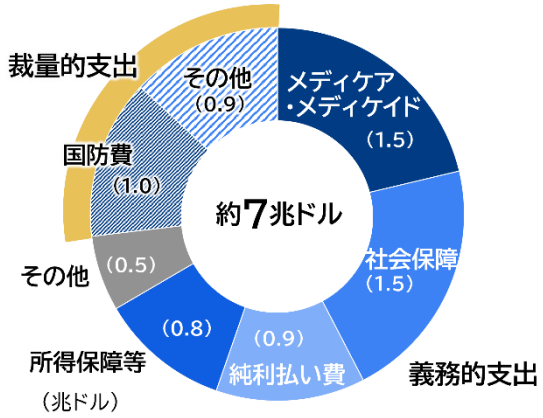
注：対中追加関税は実効関税を20%とし、40%の追加関税を想定。一律20%関税は中国以外からの輸入品を対象。減税の影響はTax Policy Centerを基に作成。出所：ピーターソン国際経済研究所、米国労働省、米国商務省、FRED、米国財務省、Tax Policy Centerより三菱総合研究所作成

3 関税政策がトランプ氏の支持率に与えた影響



出所：David Autor et. al（2024）“Help for the Heartland? The Employment and Electoral Effects of the Trump Tariffs in the United States”,NBERより三菱総合研究所作成

4 連邦政府歳出（24年会計年度）



注：括弧内の数字は金額（兆ドル）。図中の黄色ハイライトは裁量的支出。
出所：CBOより三菱総合研究所作成

評価ポイント

経済情勢にみる大統領選挙の結果

- 25年1月20日、トランプ新政権が発足した。昨年の大統領選でのトランプ氏勝利の背景には、インフレによる中間層の生活水準の低下や所得格差拡大への不満があるとみる（コラム参照）。大統領選の出口調査をみると、低・中所得層におけるトランプ氏への投票率が、20年選挙と比較して上昇した（図表1）。
- 本稿では、第2次トランプ政権（トランプ2.0）の各種政策が、トランプ氏再選を支えた低中所得層に与える経済的影響を分析し、2.0の政策運営を考察する。

「トランプ政策」が低中所得層に与える経済的影響

- トランプ政策のうち影響が大きいのは、①追加関税、②所得減税の延長、③政府効率化による歳出削減だ。いずれも低中所得層の所得を下押ししかねない。
- ①と②について、追加関税による家計への影響を試算すると、消費に占める財の割合が高い低所得層ほど負担は大きくなる。他方、トランプ減税の恒久化は、高所得層ほど恩恵が大きく（図表2）、所得格差を一段と拡大させかねない。
- 26年中間選挙への影響を考慮すると、追加関税がどの程度実施されるかは不透明だ。それでも、トランプ2.0は、中間層を守る政治的な象徴として一定の関税を導入するだろう。第1次政権では、関税実施規模が限定的だったこともあり、支持者の体感インフレの上昇が抑えられた面もあるが、関税の悪影響が大きい地域ほど、20年大統領選においてトランプ氏の支持率が上昇した（図表3）。
- ③について、トランプ2.0で新設される政府効率化省（DOGE）は、年5,000億ドルの歳出削減を目指す。しかし、政府歳出の約75%を義務的支出が占め、削減可能な歳出は義務的支出+国防費を除いた「その他」となろう（図表4）。「その他」には、低中所得層向け支援策も数多く含まれる。米国の財政再建は急務だが、拙速な歳出削減は低中所得層の暮らしを悪化させるリスクがある。
- 上記の他、トランプ大統領は、化石燃料生産規制の撤廃を通じてエネルギー価格を低下させ、中間層の所得環境の改善を目指す。しかし、増産及び価格抑制の実現可能性は依然不透明だ。トランプ2.0のかじ取りに要注目である。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.